

羽生市の財政再建への提案

岡戸 稔議員

・質問 次の三点に対する市長の見解を伺う。行政経費の節減等、その様々なスケールメリットを考えた場合、合併の推進が、現在の重要課題と考える。し尿処理場跡地をはじめとした市所有の遊休地等は、処分整理すべきである。組織の人員削減を行う場合、新規採用も考えながら人件費が適切かどうかを考慮する必要がある。

・答弁（市長）
合併問題については、話し合いを進める前段としてお互いの信頼関係を築くことが最も重要である。このため就任以来、加須市とは東武鉄道への陳情等、機会あるごとに行動を共にし、信頼感の醸成に努めている。また、前回の合併協議の際、本市の財政状況が問題の一因とされたが、財政の健全化に向けた取り組みを強化し、話し合いを進めるよう努力してまいりたい。

遊休地等の売却については、主に未利用地の処分や貸付けを進めていく方針である。平成十八年度は農林水産省統計事務所跡地を約千八百万円、用途廃止された道路敷等を約七百二十万円で処分した。現在処分可能な未利用地は旧消防本部、旧商工会館、旧し尿処理場等であるが、更地にするのにも多額の費用を要し、直ちに処分できない状況にあるものの、今後は既存建物がついたままでの売り渡しも視野に入れていきたい。

職員の削減については、第四次羽生市行政改革大綱集中改革プランで、職員の四百名体制を平成二十二年四月の目標数値としたところである。平成十六年当時の職員数は四百六十五名、これが平成十九年四月は、一年前倒して四百二十名を達成する見込みである。向こう三年間の定年退職者は約四十名、この間二十名

以上の新規採用を図れることとなるが、今後の採用に当たっては、制度上必要な有資格者、専門職等を中心に行なうてまいりたい。財政的に厳しい状況であっても、行政の目的である市民本位のより良いサービスの提供を常に念頭に置いていきたい。

三月定例市議会傍聴者数

二月二十八日……	四人
三月 七日……	三人
八日……	十九人
九日……	五十五人
二十二日……	三人
計	八十四人でした。

議案に対する質疑

「議案に対する質疑」とは、議会に上程された議案について質疑を行うことであり、賛否の意思決定をするために、議案の提出者に対し、説明や考えを求めめるものです。

今期定例会においては、次の議員によって議案に対する質疑が行われました。

峯 順三議員

議案第一号 平成十九年度

羽生市一般会計予算

・質疑 本年度市庁舎と市民プラザに証明書の自動交付機が各一台ずつ設置されるが、その理由は何か。また、市民プラザの既存の自動交付機のこれまでの実績はどのようか。

・答弁（企画財政部長）
今回の自動交付機の設置は、

がある。

既存の自動交付機の交付実績は、平成十六年度は、住民票八百三十七件、印鑑登録証明千四百十六件、税証明七十五件、平成十七年度は、住民票九百一件、印鑑登録証明千四百八十五件、税証明九十五件となっている。

今後市民カードを普及させ、更なる改善を図っていきたい。

斉藤 隆議員

議案第十七号 羽生市監査

委員条例の一部を改正する条例

例
・質疑 今回の地方自治法改正に伴う同議案は、監査委員の増加とこれからの監査業務の拡充についてどのように考えたものか。

・答弁（総務部長）
当市の監査委員の定数の決定にあたっては、地方自治法で人口二十五万人未満の市の基準が二人であること、県内八十五%の市が二人としていること、そして本市の人口規模や財政規模などを総合的に勘案した結果、人数を据え置いたところである。

電算システムの更新に当たり、新システムに適応するよう実施するものである。

市役所ホール内へ増設する理由は、月初めや月末、週初めや週末に、証明や届け出関係で多くの市民が来庁するため、他の部や課から経験のある職員の応援態勢を組んでいるが、それでも依然待ち時間が長く、苦情が発生するため、自動交付機の設置によって、待ち時間の短縮を図るねらい